

会津若松市議会政策討論会

各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成 25 年 4 月 24 日

政策討論会第 1 分科会

同 第 2 分科会

同 第 3 分科会

同 第 4 分科会

議会制度検討委員会

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 1 分科会)

1 総 括

政策討論会第 1 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」の 2 つを、平成 23 年 12 月 22 日及び平成 24 年 4 月 10 日の分科会で、それぞれ「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」と「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」として具体的テーマを設定し、政策研究を行っています。

まず、「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」のテーマでは、平成 24 年 7 月 30 日に関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部の小西砂千夫教授をお招きし、9 月定例会での決算審査に向けて平成 22 年度決算までの財政分析の考え方を学びました。

次に、「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」のテーマでは、平成 24 年 10 月 25 日、武蔵野市に公共施設配置のあり方の検討について、また翌 26 日、三鷹市に住民協議会を軸とした地域自治の推進について、それぞれ総務委員会行政調査を実施しました。また、同年 11 月 15 日及び平成 25 年 1 月 25 日に新潟県立大学の田口一博准教授を迎え、都市内分権の考え方についてご指導をいただきました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限らず行政調査などのさまざまな手法を活用しながら、委員間討議を基軸に今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 31 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 1 分科会の最終報告の確認）
	12 月 22 日	□ 自主研究（2 つの討論テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 19 日	□ 自主研究（今後の進め方）
	1 月 30 日	□ 総務委員会行政調査（神奈川県大和市＝自治基本条例、市民参加推進条例、住民投票条例の制定経過、千葉県習志野市＝公共施設マネジメント白書）
	～31 日	
	2 月 10 日	□ 自主研究（財政分析）
	3 月 23 日	□ 政策研究セミナー（山梨学院大学法学部政治行政学科・西寺雅也教授＝自律自治体を目指して）

(平成24年)	4月10日	□自主研究（総務委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括、2つの討論テーマの具体化の確認・決定、今後の進め方）
	7月30日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝財政分析の考え方）
	8月3日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	10月12日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）
	10月25日 ～26日	□総務委員会行政調査（東京都武蔵野市＝基本構想・長期計画の策定に向けた公共施設配置のあり方の検討、東京都三鷹市＝コミュニティ活動支援策を含む住民協議会を軸とした地域の市民自治の推進）
	11月15日	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方 i）
	12月21日	□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
平成25年	1月25日	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方 ii）
	1月29日	□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
	4月18日	□自主研究（これまでの政策研究の総括、今後の進め方）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

1 総 括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」を優先的に課題解決すべき事項とし、国県の社会福祉政策の動向を踏まえながらも本市における福祉の諸課題を解決するための政策が必要であるとの認識から問題分析の具体的なテーマを「今後の地域社会福祉のあり方について」としました。

これまでに高齢者対策や子育て支援など地域における各個別の施策事項を抽出し議論するのではなく、各個別の施策事項に共通して内在する地域福祉の課題に対する認識を深め、問題の本質的な構造を明らかにしていくことが課題解決のためには有効であるとの考えを確認してきました。また、先進自治体の行政調査や事例研究を行うなど調査研究を進めるとともに、課題解決のための視点・視座を得るため、福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授から「地域福祉政策について」、日本福祉大学社会福祉学部 原田正樹准教授から「地域主権と地域福祉行政」をテーマとしてご指導を頂戴し、意見交換を行ってきました。

こうした取り組みを進め、子供、高齢者、障がい者等、すべての住民が住みなれた地域で安心して暮らしていく社会を実現していくためには、さまざまな生活課題や地域課題を解決するための包括的な支援を実現するシステムを構築する必要があると考えをまとめました。また、生活課題や地域課題を解決するための包括的なケアシステムを実現するためには、サービスを提供する側の視点だけではなく、サービスを利用しようとする側の視点で制度を見直すなど、個人を起点とした仕組みづくりを行っていくことが必要であることを確認しました。さらに地域福祉を推進するためには、多様な主体が参加できる本市独自の新たな取り組みを進めていく必要があることを議論してきました。これらの事項について、さらに調査研究を進めながら、議会が地域福祉政策の推進に対して、責任と役割をどのように果たしていくことができるのか、そのあり方についても議論をしていくものとし、中間の総括をしたものです。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 27 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 2 分科会の最終報告の確認）
	12 月 20 日	□ 自主研究（政策研究テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 23 日 ～24 日	□ 文教厚生委員会行政調査（東京都狛江市「狛江市福祉基本条例」、世田谷区「世田谷区子ども条例及び子ども計画」）
	2 月 9 日	□ 自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	3 月 28 日	□ 自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	3 月 28 日	□ 政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今野順夫特任教授「社会保障制度の総論及び地方自治体の今後の役割並びに社会保障・税一体改

		革」) 4月17日 □自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議） 6月21日 □自主研究（今後の進め方について） 7月3日 □文教厚生委員会行政調査（長野県茅野市＝地域福祉の取り組みについて、 ～4日 生涯学習の取り組みについて） 7月10日 □自主研究（行政調査を受けての委員間討議） 8月3日 □自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習） 8月27日 □政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・鈴木典夫教授「地域福祉政策について」） 10月1日 □自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議） 10月3日 □自主研究（政策研究の中間総括について） 10月26日 □自主研究（先進自治体等事例研究について） 11月19日 □自主研究（先進自治体等事例研究について）
平成 25 年	1月22日 □自主研究（「今後の地域福祉のあり方について」の中間総括と今後の方針についてほか） 2月13日 □政策研究セミナー（日本福祉大学社会福祉学部・原田正樹准教授「地域主権と地域福祉行政」） 4月18日 □自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議・政策研究に係る中間報告について）	

政策討論会第 3 分科会の政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

1 総 括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」及び「地域産業を維持・育成することができる方策（仕組みづくり）について」を問題分析のテーマとして設定し、政策研究を行っています。

「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」のテーマについては、東日本大震災及び原子力発電所事故による地域経済への影響を総括する中で、災害からの復興、再生を図り、地域経済を活性化させるためには、地域産業の担い手である住民一人ひとりの生活に着目すること、また、地域住民が経済活動を通して主体的かつ意欲的に地域づくりにかかわり、地域社会の構築に貢献していくことが重要であると認識したところであります。また、これらを具現化するための地域経済政策のあり方、有効な仕組みを構築する上で押さえるべき要点等について理解を深めるため、京都大学大学院経済学研究科の岡田知弘教授から、地域住民が主体となった持続可能な地域づくりのあり方についてご指導を頂戴し、意見交換を行うなど取り組みを進めてまいりました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
平成 23 年	10 月 27 日	□自主研究（前期議会政策討論会第 3 分科会の最終報告の確認）
	12 月 12 日	□自主研究（政策討論会第 3 分科会の研究テーマの討議）
	12 月 26 日	□自主研究（政策研究の具体的検討項目等に関する討議）
平成 24 年	1 月 16 日	□産業経済委員会行政調査（静岡県掛川市＝掛川市中心市街地活性化基本計画、静岡県静岡市＝静岡市めざせ茶どころ日本一条例、静岡市ものづくり産業振興条例）
	1 月 24 日	□自主研究（今後の進め方）
	3 月 22 日	□政策研究セミナー（福島大学経済経営学類・小山良太准教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業への影響と復興への展望）
	4 月 18 日	□自主研究（行政調査や議案審査、政策研究セミナー終了後の総括）

	4月27日	□政策研究セミナー（福島大学・鈴木浩名誉教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業の復興と展望）
	6月6日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の委員間討議）
	7月3日	□産業経済委員会行政調査（岩手県花巻市＝起業化支援の取り組み、秋田
	～4日	県横手市＝食と農からのまちづくり）
	7月10日	□自主研究（行政調査終了後の委員間討議）
	10月4日	□自主研究（震災及び原発事故による本市における被害の特徴や影響）
	10月10日	□自主研究（同上、分科会での政策研究等の中間総括）
	10月17日	□自主研究（本市の地域経済における課題）
	10月25日	□自主研究（地域経済のあり方）
	11月21日	□自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）
	12月17日	□自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）
平成25年	3月26日	□自主研究（3月31日の政策研究セミナーに向けた事前学習）
	3月31日	□政策研究セミナー（京都大学大学院経済学研究科・岡田知弘教授＝住民一人ひとりが輝く持続可能な地域づくりのあり方）
	4月4日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の委員間討議）
	4月18日	□自主研究（政策研究セミナー及び委員間討議を踏まえた論点整理、分科会での政策研究等の中間総括）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 4 分科会)

1 総 括

政策討論会第 4 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」と「都市計画の基本的方向性について」の 2 つを、平成 24 年 1 月 18 日の分科会でそれぞれ「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」と「社会資本整備による都市計画の全体最適性について（道路、公園、住宅、上下水道などの公共施設整備のあり方）」として具体的テーマを設定し、政策研究を行っています。

まず、「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」のテーマでは、溢水が起こるメカニズムを解明するための調査を福島大学共生システム理工学類の川越清樹准教授に依頼したところであり、市役所本庁舎敷地内において雨水浸透ます設置による実証実験を行っているところです。今般、政策研究セミナーを開催し、本市における地形や表層土壌などの特徴の確認、時間当たりの雨量による溢水発生のシミュレーション、溢水発生危険箇所分布を含めた報告をいただいたところあり、溢水発生危険箇所分布については、執行機関において実施又は計画されている雨水幹線整備等に合致していることが確認されました。

次に、「社会資本整備による都市計画の全体最適性について」のテーマでは、昨年度実施された「会津若松市都市計画マスタープラン」の改訂にあわせて政策研究セミナーを開催し、福島大学行政政策学類の今西一男准教授より都市計画の仕組み等の確認、市町村マスタープランの策定及び改訂にあたってのポイント、マスタープランをどう使いこなしていくか等のご指導をいただきながら、あわせて当該プランへの所見をいただき、意見交換を行うなど、自主研究を行いました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 25 日	□ 自主研究（前期議会政策討論会第 4 分科会の最終報告の確認）
	12 月 9 日	□ 自主研究（討論テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1 月 18 日	□ 自主研究（2 つの討論テーマの具体化の確認・決定）
	1 月 23 日	□ 建設委員会行政調査（愛知県常滑市＝やきもの散歩道地区景観計画、愛知県春日井市＝雨水流出抑制施設整備による総合治水対策）
	3 月 22 日	□ 政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝地方自治体を巡る都市計画の概論）
	3 月 28 日	□ 政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝

		雨水流出抑制による総合治水対策の概論)
	4月11日	☐ 自主研究 (建設委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括)
	4月27日	☐ 政策研究セミナー (東北工業大学工学部・谷津憲司教授と新井信幸講師＝市議会の政策提言に基づく城前団地建替計画への指導)
	6月5日	☐ 自主研究 (セミナー受講後の総括、今後の進め方)
	6月21日	☐ 自主研究 (行政調査へ向けての事前学習)
	7月4日 ～5日	☐ 建設委員会行政調査 (埼玉県川越市＝都市計画マスタープランに基づく社会資本整備、江戸東京博物館＝公共施設の雨水貯留とその利用システム、東京都墨田区＝公共施設や路地尊などへの雨水貯留とその利用システム、千葉縣市川市＝(通称)市民あま水条例による総合的な治水対策)
	7月6日	☐ 自主研究 (行政調査を踏まえた委員間討議、福島大学の川越清樹准教授への調査依頼内容についての協議)
	8月29日	☐ 自主研究 (福島大学の川越清樹准教授より「雨水流出抑制による総合的な治水対策調査」についての中間報告)
	10月9日	☐ 自主研究 (分科会での政策研究等の中間総括)
	12月26日	☐ 自主研究 (これまでの取組みを踏まえた、今後の進め方)
平成 25 年	2月7日	☐ 政策研究セミナー (福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝会津若松市都市計画マスタープランへの指導)
	4月16日	☐ 政策研究セミナー (福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策について)
	4月19日	☐ 自主研究 (セミナー受講後の総括、分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方)

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

1 総 括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、平成 24 年 4 月 11 日、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方について」を「議会活動、議員活動の検証と市民との情報共有のあり方について～議会の見える化とそのシステムづくり～」として具体的テーマを設定し、政策研究を開始しました。

5 月には市民委員の公募を行い、6 月 4 日に 2 名の公募市民委員が決定され、7 月から公募市民委員も含め政策研究を行っています。政策研究の中では、7 月 31 日に北海道福島町議会の溝部幸基議長をお招きし、「福島町議会における議会白書の取り組み」について講演会や意見交換会を行うとともに、8 月にはその総括を行いながら本市の取り組みについて委員間討議を行い、議会活動・議員活動の見える化の 1 つの手法として、議会から市民に提示する情報の具体的な内容について検討を進めてきました。

また、11 月 14 日には、法政大学法学部の廣瀬克哉教授をお招きし、政策研究セミナーを開催し、議会活動・議員活動の見える化についての講演会及び意見交換会を実施しました。

その後、セミナーの総括も踏まえ、本市議会の見える化の方向性として、より一層市民の方々に議会を知っていただき、議会に参加していただくために、(仮称)「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書平成 25 年版」を作成し、議会活動の内容を市民の方々へ公表していくことが確認されたところであります。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10 月 7 日	□ 自主研究 (前期議会からの申し送り事項の確認)
	10 月 28 日	□ 自主研究 (議会制度検討委員会最終報告の確認)
平成 24 年	4 月 11 日	□ 自主研究 (具体的テーマの確認・決定、委員の公募、議会制度検討委員会活動の中間総括、今後の進め方)
	5 月 1 日	□ 市民委員の公募開始
	5 月 28 日	□ 自主研究 (公募委員の選定方法、今後の進め方)
	6 月 4 日	□ 自主研究 (公募委員の選定)
	7 月 2 日	□ 自主研究 (福島町議会「議会白書」の事例研究)
	7 月 31 日	□ 先進事例研究セミナー (福島町議会・溝部幸基議長＝福島町議会における「議会白書」の取り組み)
	8 月 8 日	□ 自主研究 (福島町議会「議会白書」事例研究の総括、今後の進め方)
	8 月 29 日	□ 自主研究 (「見える化」に係る課題の整理と方向性の決定)

	10月5日	□自主研究（「見える化」の内容）
	11月14日	□政策研究セミナー（法政大学法学部・廣瀬克哉教授＝議会活動・議員活動の見える化について）
	11月21日	□自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、「見える化」の内容、今後の進め方）
	12月26日	□自主研究（「見える化」の内容）
平成25年	1月15日	□自主研究（「見える化」の内容）
	2月13日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	4月15日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容、議会制度検討委員会活動の中間総括）